

《研究ノート》

世界を舞台に活躍できる グローバル人材って何？

小 田 茂

抄録

グローバルって何？との声が聞こえてくる。世界を舞台に活躍できるグローバル人材を育てる教育とは一体、何を指すのか？ボーダーレスの時代にあって国際社会で活躍できるグローバル人材を育てることは学校教育においても企業においても喫緊の課題である。

企業においては国境を越えてグローバル人材の採用を行っている。その結果、社内での会議を英語で行うようになってきている企業も出現している。教育界においても例外ではない。平成27年度教員採用において既にグローバル教員の争奪戦は始まっている。各自治体の教員採用実施要項では、小学校教員採用枠に英語教諭枠が設定されている。海外帰国者枠を設ける自治体もある。海外在住による生活経験を教育の現場に活かすことを目的とした採用枠である。現行学習指導要領改訂に先立ち、各自治体は既に動き出した感は否めない。

では、世界を舞台に活躍できるグローバル人材とは一体、何か？明確な定義は未だない。何をもってグローバル人材と言えるのか？何を基準にグローバル人材育成と言うのか？この際、今までの議論を踏まえグローバル人材についてその定義や概念を整理してみたい。

英語教育の在り方に関する有識者会議が平成26年9月26日に開催され、アジアトップクラスの英語力を目指すとした英語教育改革に関する報告書を取り纏め、平成23年度に始まった小学校5年生6年生での外国語活動を正式な教科として教えることを盛り込んだ。

英語の音に慣れ親しむ外国語活動から、初歩的な英語を聴いて、話し手の意向を理解できるようにし、アルファベットを書けることに慣れ親しむ教科へと昇格することを明記した。

グローバル化=英語力との考え方には多くの日本人の英語コンプレックスが根底にある。異質な者を受容し、相手にも受容して貰える力、交渉力。突き詰めれば、高度なコミュニケーション能力を備えた人材こそが世界を舞台に活躍できるグローバル人材ではないか？

キーワード

・交渉力 ・折衝力 ・高度なコミュニケーション能力

はじめに

世の中にはグローバル化やグローバル人材ということばが溢れている。恰もグローバルでないといこれからの時代は生きていけないかのようだ。グローバル人材とは何か？を改めて振り返ってみたい。

政府のグローバル人材育成推進会議は、グローバル人材の要件を「語学力・コミュニケーション能力」「主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感」「異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー」(グローバル人材育成戦略)としている。

平成25年6月に政府が打ち出した「日本再興戦略」は、教育再生実行会議の提言などを基にして、今後10年間で世界大学ランキングトップ100校に10校以上入ることを目指す「スーパーグローバル大学」の創設。グローバルリーダーを育成する「スーパーグローバルハイスクール」の創設などの他、2018年度までに全国で200校以上の高校を国際バカロレア (IB) の認定校にすることや、小学校における外国語活動の教科化などの施策を盛り込んでいる。

第1章 グローバルって何？

グローバルって何？との声が聞こえてくる。世界を舞台に活躍できるグローバル人材を育てる教育とは一体何を指すのか？この疑問に対する明確な定義は未だ定まっていない。ボーダーレスの時代にあって、国際社会で活躍できるグローバル人材を育てることは学校教育においても、企業研修においても喫緊の課題である。企業においては、国境を越えてグローバル人材の採用を行っている。その結果、社内での会議を英語で行うようになっている企業も出現している。

文部科学省は、2015年11月18日、英語教員を目指す学生が習得すべき最低限の能力を示す指針となるコアカリキュラムを新たに策定することを決定した。大学卒業後に一定水準の英語力を保持することを目的としていて、医歯科系学部では既に2002年度から導入されているが、教員養成系では始めてとなる。

教育界においても例外ではない。平成27年度教員採用において、既にグローバル教員の争奪戦は始まっている。各自治体の教員採用実施要項では小学校教員採用枠に英語教諭枠が設定されている。海外帰国者枠を設ける自治体もある。海外在住による生活経験を教育の現場に活かすことを目的とした採用枠である。現行学習指導要領改訂に先立ち、各自治体は既に動き出した感は否めない。この背景には、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催がある。東京五輪を契機に国際都市東京は世界に打って出る意気込みである。

では、世界を舞台に活躍できるグローバル人材とは一体、何か？明確な定義は未だない。何を持ってグローバル人材と言えるのか？何を基準にグローバル人材の育成と言うのか？この際、今までの議論を踏まえグローバル人材についてその定義や概念を整理してみたい。

第2章 グローバル化に相応しい教育プログラムとは？

グローバル化が進み、社会は複雑化する。変化する時代の流れに対応し、柔軟な思考と行動が取れる人材の育成が求められている。日本の大学でも、世界を舞台に活躍できる人材育成のために、多彩な取り組みが行われている。

政治や経済など様々な分野でグローバル化が進み、教育も例外では無くなっている。文部科学省は、国際的に活躍できる人材の育成を図るためとして、「スーパーグローバル大学創成事業」や「グローバル人材育成推進事業」を開始し、大学教育におけるグローバル展開力の強化に乗り出している。とりわけ力を入れているのが高いレベルでの語学力アップで、国際標準語である英語教育を重視している。そのため、教員の半数以上を外国籍として、従来の英語教育の枠を超え、英語で学び、考え、意見を述べられる能力を高める教育プログラムを推進する大学が増えている。

一方、留学先は欧米一辺倒ではなくなっている。学生が自由に留学先を選べるよう、アジア圏など世界各地の大学と協定を締結し、文系の他に理工系や保健、教育など専攻分野の選択肢を増やしている。

また、授業の一環として海外インターンシップを実施し、現地の社会人と交わりながら各国の働き方や価値観を体験させる活動が広がっている。

キャンパスそのものをグローバル化社会に相応しい学び舎とする学部・学科の新増設が活発化してきている。使用言語は英語のみとする授業を実施し、それだけで学位が取得できる大学もある。更に、日常生活においても国際感覚を育めるように、学生寮を国際化する動きが加速している。民族や文化、宗教や習慣などが異なる国内外の学生たちが、日常生活をともにすることで、語学力を高められるだけでなく、多文化交流を推進する場となることから、入寮を希望する学生が増加している。

今後、グローバル化に対応できる優秀な人材のニーズが更に高まるとされる。教育プログラムの国際化は益々重視される傾向にある。

第3章 英語村って何？

小中学生が英語のみを使って、楽しみながら英語を学ぶ体験施設「英語村」が全国各地で広がっている。英語を母国語とする外国語指導助手（Assistant Language Teacher）の指導の下、楽しみながら生きた英語や異文化を学ぶ場で、気軽に留学のような体験ができるのが魅力となっている。

大阪府寝屋川市教育研修センターでは、小学校5年生の児童を対象に、アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダ出身の外国語指導助手（ALT）がゲームなどで身体を動かし、緊張気味の児童に笑顔で英語を話しながら指導を行っている。

同市は、全市立小学校で、英語での遣り取りを重視した独自の授業「国際コミュニケーション科」を1年生から行っている。英語村は、日頃の授業で学んだ英語を使う喜びを感じて貰おうと、昨年5月に開設された。英語だけを使う特別な場で、学ぶ意欲やコミュニケーション能力を高めることを目的としている。

普段は現職の教職員対象に研修を行う施設だが、英語村の雰囲気を出すために、万国旗

を飾り、建物内の掲示物を英語で表記するなどの工夫を凝らしている。平成26年度は、全24小学校の5年生が学校毎に1日5時間に亘って英語村を利用している。外国人指導助手が指導する他、市民ボランティアなども支援に加わっての指導が行われている。歌やゲームを楽しむ他、グループ毎に分かれて、レストランで注文する言い方などを料理の写真などを使って学んでいる。

鳥取環境大学では、外国人指導助手が常駐し、交流を楽しみながら英会話のスキルを磨いている。一昨年4月の公立大学化を契機に、大学改革の目玉として設置した英語村は開設から既に1年が経過した。昨年6月からはスペースを2倍に拡張して再オープンしている。鳥取環境大学の新たな魅力として定着しつつある。

英語村の先駆けとして知られている近畿大学では、2006年、キャンパス内に設けた英語村（イーキューブ）だ。京都市では、今春、市立日吉ヶ丘高等学校に外国語指導助手が常駐する英語村を開設する予定だ。

2018年度に開設を予定している東京都がモデルの一つとしているのは、韓国の各地にある英語村だ。英国風の街並みを再現したテーマパーク型もある。東京に居ながら海外生活や異文化を体験できる施設英語村を開設する方針を東京都教育委員会は一昨年末固めた。

東京都内の中高校生が一定期間滞在して、英語漬けの生活の中で、外国人指導助手から生きた英語を学べる施設を運営する方針である。東京都は昨春、検討委員会を立ち上げ、具体化に向けた協議を始めている。

文部科学省によると、自治体が運営する常設の英語村が実現すれば全国で初めてとなる。東京都が検討する英語村では、施設内の公用語を英語とし、滞在中は原則として日本語の使用を禁止する方針である。外国人が講師を務め、レストランや銀行、病院など日常生活の中で起こり得る場面を設定し、英語のコミュニケーションを学ぶプログラムを開発する。

平成27年度に立ち上げた検討委員会では教育プログラムの内容や施設規模、運営方法などが議論されている。外部の有識者からも幅広く意見を聴くために東京都は昨年、教育関係者や企業の人事担当者らを委員とする東京都英語教育戦略会議を発足させ、中高校生の英語力向上に向けた改革を進めている。

第4章 スーパーグローバル大学って何？

平成26年秋に安倍政権の成長戦略の柱の一つとされ、国際競争力の原動力となるスーパーグローバル大学がグローバル人材の育成を託された勝ち組の狙う思惑とは？

大分県別府市の別府湾を望む丘の上に立つ、立命館アジア太平洋大学（APU）は2000年に開学した。文部科学省が平成26年9月に選んだスーパーグローバル大学（SGU）の中で、国際競争力に貢献するグローバル化牽引型の象徴的な存在である。アジア太平洋の未来に貢献する人材と新たな学問の創造を目標に掲げ、世界80ヶ国、6000人が学んでいる。日英2ヶ国語での教育、春秋入学制度が特色で、学生の約半数が国際留学生である。

カリキュラム以外にも特徴として、2年次で参加する交換留学プログラムがある。APUでは、多国籍の国際留学生を迎える側だが、留学先では自分が迎えられる側になる。

異文化体験と一口に言っても、多数派の立場と少数派とでは大きな違いがある。社会に出る前に両方を体験できることは、大きな収穫となる。

警戒心の強かった海外留学生と親友となり、こうした打たれ強い、雑草のような逞しさは大きな財産となっている。異なる国の学生から刺激を受け、異文化に触れ、共に共生して学ぶ経験は確かなコミュニケーション能力を育む手応えを実感できる。

開学して15年で、グローバル人材の育成ができる大学として、国内での足場を固めた。次の段階では、SGU採択を活用して、教員・教育の質を更に取り上げ、グローバル大学として世界での地位を築くことである。

SGUは、第2次安倍首相の肝入りで発足した教育再生実行会議が提言した。世界で通用する研究や国際化を進める大学を重点的に支援する政策で、国際競争力の強化を目指す狙いがある。世界の大学ランキング100位以内を目指すトップ型には年間最大4億円。グローバル化牽引型には2億円の支援金が10年間に亘って支給される。大学にとって、SGUに採択されることはいわば国のお墨付きを貰うことになる。語学力を身に付けられる教育システムや学習環境を強くアピールでき、志願者増が見込める。

APU以外にも高い倍率を勝ち抜いた大学の構想には、独自色を打ち出したものが目立つ。国際基督教大学（ICU）は、グローバル人材を、「自らによって立つところを公言して、それに責任を持ち、その上で他者の価値観に心を開き、他者からの人格的な信頼を得て、学びと交わりへ歩み入ることのできる人間」（日比谷潤子学長）と捉える。価値観の違いを乗り越えた信頼関係を結び、更に発展させることができる人材を指している。

SGUとして新たな取り組みの一つは留学制度の拡充が挙げられる。昨年3月、世界15ヶ国、27大学（リベラルアーツ）との提携に国内から唯一参加。提携プログラムを通じて、これまでの3年次1年間だった提携大学への留学を半年間ずつ2ヶ国に行けるようにした。「創立当時からグローバル人材を育ててきたICUでは、英語ができるのは当たり前。これからはできれば、三つの国の社会・文化を経験することによって、広く国際的視野を持つて欲しい」（日比谷潤子学長）

第5章 グローバル人材育成事業とは？

上智大学は、2012年10月、文部科学省の平成24年度「グローバル人材育成推進事業」に採択された。「グローバル人材育成推進事業」は、若い世代の内向き志向を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基礎として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るために、大学教育のグローバル化を目的とした体制整備を推進する事業に対して重点的に財政支援することを目的としている。

同事業には、全学推進型のタイプAと特色型のタイプBがある。上智大学は、タイプBとして、外国語学部を中心とする取り組みが採択された。タイプBには、全国の国公私立大学から111件の申請があり、31件が採択されている。

上智大学が目指すグローバル人材像とは、「他者のために、他者とともに」が教育精神である。語学力やコミュニケーション能力のみならず、幅広い人間性と高い倫理性に裏打ちされたグローバル・コンピテンシー（対応能力）を発揮し、他者のために力を尽くすことができる人材を育成する。（暁道佳明副学長）

その鍵となるのが、同学独自の「3言語×3視座」という考え方である。「3言語」とは、日本語、英語、専攻語（英語学科の場合は他の外国語）を示す。「3視座」とは、日本、対象

地域、グローバル化する世界を指し、日本発信力、地域多様性理解力、地球的課題発見解決力の三つの能力を備える人材を養成する。高度な外国語能力に加え、政治、経済、宗教、文化的背景などに関する深い理解に裏打ちされたコミュニケーション能力を身に付けることを狙いとする。「複言語」、「複視座」は、まさにこれからのグローバル人材に欠かせない能力である。

上智大学は2013年、創立100周年を迎えた。そのルーツを辿れば聖フランシスコ・ザビエルまで遡る。「他者のために、他者とともに」という教育精神を掲げ、宗教、哲学、倫理に基づく深い思索を重んじる。語学力や異文化理解という領域に留まらず本当の意味でのグローバル人材の育成が喫緊の課題であるからだ。

上智大学は、一つのキャンパスに8学部が集まり、900人以上の外国人留学生がともに学んでいる。全ての授業が英語で行われている国際教養学部は1949年に創設された国際部を前身とする。

「グローバル化とは、世界の舞台で勝ちを提供し評価されることに他ならない。様々な人や組織に働き掛ける力や多様性を理解し、それをマネジメントする力も求められる。本学にはそれを実現できる社会のリーダーたる人材、ひいては人間そのものを育てる環境が揃っていると自負している。」(暁道佳明副学長)

グローバルという言葉がまだ一般化する前から、上智大学の教育はグローバル人材育成そのものだったと言える。

第6章 英語で学ぶ大学とは？

リーマン・ショック後、厳しい就職状況の中で就職率100%を続ける国際教養大学は、開学の理念として、「国際的に活躍できる人材の育成」を掲げる。英語による卓越したコミュニケーション能力と豊かな教養を身に付けた実践力のある人材を育成し、国際社会に貢献することを校是とする。

グローバル化においては、国家と国家を水平的に結ぶ関係が国際化であるのに対して、立体的概念と言える。グローバル化の時代にあって、国際的なコミュニケーションの手段は英語である。

我が国の英語教育は、「中学校、高等学校で6年間、更に大学で4年間英語を学んでも、まともに英語が使えない」と言われて久しい。大学を卒業して英語で仕事ができる人材は、大学卒業生の一部の僅かな学生に過ぎない。原因は、旧態依然の訳読中心の授業が行われ、コミュニケーション能力を高めるに至っていない。

筆者が嘗て学んだ私立大学（戸山キャンパス）及び国立大学大学院（小金井キャンパス）の場合、英語教師は、文法学者か言語学者が殆どを占めていた。講義は、シェークスピアやジェイムス・ジョイスの“Ulysses” “Dubliners” etc. 作品鑑賞に時間と労力が割かれていた。

英字新聞が読めて、CNNやBBC放送が理解でき、その内容について、自分がどう思い、どう考え、外国人とも議論ができる人材の育成は喫緊の課題である。

グローバル化時代にあって英語による受信力・発信力が求められる。それを可能にする国際教養大学では、英語をコミュニケーションのツールとして使える人材を育成するため授業を全て英語で行うなど徹底した英語教育を実践している。英語を学ぶ大学ではなく、

英語で学ぶ大学である。

国際教養大学は国公立大学の中であって、電気通信大学と同様に名前に地名や地域名がない。国際教養は、新しい概念であり、学問分野として確立している専門領域ではない。実利的な学問だけでなく、様々な分野の授業を提供し、幅広い教養を備えた人材を育成することにある。将来の専門性の獲得に向けた意欲を高め、国際社会で活躍できる懐の深い人材を養成することを目指す。

他の大学との大きな相違点は授業が全て英語で行われることと、社会学、政治学、心理学などから芸術論、美術史などの芸術科目、体育、茶道、華道、書道、教養数学、統計学などの数理科目、生物、物理、化学の講義と実験など自然科学系の授業まで行うのは、文系・理系の枠に捕らわれることなく、幅広い教養を身に付けることを目指しているからだ。

専門教養教育は、グローバル・ビジネス課程とグローバル・スタディズ課程に分かれ、学生はいずれかを選択する。グローバル・ビジネス課程では、世界を舞台にした厳しい競争の場で、世界各国の企業人と競うための能力を磨く。具体的には、金融論、国際経済学、開発経済学、国際政治経済論など国際経済社会の教養の基礎を身に付ける。

グローバル・スタディズ課程では、個人や集団の持つ多様な価値観を尊重しつつ、世界はひとつと言うグローバルな視点から様々な問題を分析、解決の方策を探るような力を養う。具体的には、安全保障や予防外交論など他の大学では見られない科目がある。

授業を通して、歴史と未来と言う観点から現代に目を向けさせることが国際教養と位置付ける。歴史とは、過去と現在の対話によって、未来を構築することと考える。歴史を知らない者に未来は語れない。

世界を舞台に活躍できる人材育成を理念とする国際教養大学では、異文化体験を通して培われる国際的な視野とセンスを身に付けさせることを目的に、全ての学生に、在学中のいずれかの時期に1年間の海外留学を義務付けている。留学先は、国際教養大学が提携する世界31ヶ国の111大学で、その国を代表するトップクラスの大学である。短期の語学留学や遊学ではなく、世界のトップクラスの大学で、現地の学生と同じ授業を英語、若しくは現地の言語で受け、単位を取得するのは容易なことではない。

1年間の海外留学は、学生達に多様な価値観を育み、人間的な成長を促す。様々な文化や価値観に触れることで、学生達は世界を知る喜びと難しさを肌で感じる。その結果、世界を鏡に、自分について、日本について深く考えるようになる。厳しい留学要件をクリアしてまで海外留学する意味は、まさにそこにある。

第7章 海外でもリーダーになれる人材育成とは？

英語教育の在り方に関する有識者会議が平成26年9月26日開催され、アジアトップクラスの英語力を目指すとした英語教育改革に関する報告書を取り纏め、平成23年度に始まった小学校5年生6年生での外国語活動を正式な教科として教えることを盛り込んだ。英語の音に慣れ親しむ外国語活動から、初歩的な英語を聴いて、話し手の意向を理解できるようにし、アルファベットを書けることに慣れ親しむ教科へと昇格することを明記した。

一方、政府や経済界が提言するグローバル人材は、海外でもリーダーになれるような人材を育てることであり、既に企業はグローバル化に取り組み、社員を海外市場に積極的に

送り込む一方、即戦力としての外国人を積極的に採用している。

グローバル化に舵を切った日本の企業においてはしっかりした自己を持たず大学時代にアルバイトに明け暮れ、国際コミュニケーション能力が身に付いていない日本の学生より、日本の大学で学び、日本語は勿論、英語や中国語にも長けたコミュニケーション能力に秀でた留学生を積極的に採用する方向へと変化してきている。

日本の教育は、これまで最高レベルの基礎学力を提供してきた。その結果、平均して質の高い労働力を供給し、戦後の高度経済成長を支え、先進諸国の仲間入りを果たしてきた。学校では一つの正しい回答を教え込むことに重点が置かれ、画一的でその質が高いレベルに保たれた人材を輩出してきた。

しかし、世界では新たに廉価で質の高い労働力が膨大な数で増えている今日、日本が自ら世界を主導する立場に立ち、これまでの教育だけでは不十分なことに気付き、従来の高い基礎学力に加え、高い創造性を持ち、世界で競争し、共創できるグローバル人材を育成する必要性に迫られてきている。

東京工業大学リベラルアーツセンターの講座「コミュニケーションと国際関係」で非常勤講師を務めるパトリック・ハーラン氏は、国際関係の理論とコミュニケーションに不可欠なレトリック（修辞学）を徹底的に学ぶ場において、頭はハードディスクよりCPUとして考えるべきであると強調する。

CPUはコンピュータに組み込まれた中央演算処理装置である。瞬時に大量のデータを計算し処理する頭脳である。頭は知識を記憶するハードディスクとしてだけではなく、知識を処理し有効活用して円滑なコミュニケーションを取るために使うと説く。「コミュニケーション能力が不要な場面はない。大学は人生を通じて活かせる能力を学ぶ場と考えている。社会では身に付けたスキルが問われます。」「高校までは先生から与えられた課題を熟し、黒板の内容を書き写し、覚えたことを試験で吐き出せば事足りる。しかし、大学では課題から自分で考えなければならない。社会に出てもアイデアを一から考え、様々な問題をクリアして行かなければならない。その時、知識や情報そのものより、自分で考えて身に付けたスキルの方がより役立つはず。」との哲学の基に学生への指導を行っている。

「人生の選択肢は多い。失敗を恐れずに挑戦して欲しい。無理かと思う大学でもチャレンジすべきだ。自分もそうしてハーバードに受かりました。無謀と思っても、可能性があるなら自分で潰しては勿体ない。」(パトリック・ハーラン)とも付け加えている。

第8章 早期英語教育は東アジア諸国で先行？

東アジア諸国での早期英語教育は先行している。早期英語教育に取り組んでいる韓国、台湾、中国ではその開始年齢を徐々に切り下げる傾向が顕著である。開始年齢を見る限り、日本の英語教育は、東アジア諸国の後塵を拝している感は否めない。

先行している東アジア諸国では導入後、既に十数年が経過している。教員、施設、教材、教具、学習意欲等、解決されなければならない課題も少しずつ明らかになってきている。日本の英語教育は根本的に改革されなければならない要素を多分に孕んでいる。

シンガポール人は、英語を前提にもの考える。英語を身に付けるのは当たり前との価値観から、「日本も英語を公用語にすることを提言する。そうすれば、日本人も英語が話せ

るようになる。」と考えているシンガポール人も中にはいる。

東アジア諸国は、今、嘗てない程、英語に前向きである。英語の価値は絶対視されようとしている。日本は現行学習指導要領改訂を契機に、英語学習の意義を見直す時期に差し掛かっている。英語は今、嘗てない繁栄を享受しているこの時期だからこそ、外国語教育の早期化を冷静に見詰める良い機会である。日本を含めた東アジア諸国が、英語を学ぶことによって何を得ようと考えているのか？それと同時に、何を失おうとしているのか？

第9章 日本の小学校英語教育導入の経緯を振り返って

日本において小学校への英語教育が議論され始めてから既に25年が経過している。1991年11月に提出された臨時行政改革審議会の答申で公式に表明された。その後、研究開発校が順次指定され、導入に向けた実験的取り組みが実践されてきた。1996年には第15期中央教育審議会の答申が出され、「小学校における外国語教育の取り扱い」の中で、更に踏み込んだ提言が示された。

「小学校段階において、外国語教育にどのように取り組むかは非常に重要な検討課題である。本審議会においても、研究開発学校での研究成果などを参考にし、また専門家からのヒアリングを行うなどして、種々検討を行った。その結果、小学校における外国語教育については、教科として一律に実施する方法は採らないが、国際理解教育の一環として、『総合的な学習の時間』を活用したり、特別活動などの時間において、学校や地域の実態等に応じて、子供たちに外国語、例えば英会話等に触れる機会や、外国の生活・文化などに慣れ親しむ機会を持たせることができるようにすることが適当であると考えた。」

審議会が想い描いた日本人について、「小学生が英語を学ぶことの意義は大きい」と導入を前提に動いている感は否めない。指導者、教材、カリキュラム等の課題は、方向性が示されないうまま、個々の小学校の判断に委ねられることになった。

1996年の中教審の答申で教科化に踏み切らなかった理由として、

- ・児童の学習負担の増大
- ・授業時数の縮減
- ・国語の能力の教育の重要性
- ・中学校以降の改善で対応することが大切

上記の4つの理由が挙げられている。

第10章 英語教育は早ければ早いほど良いのか？

殆どの方が、外国語は早く始めれば簡単に身に付くと思込んでいるが、それは勘違いである。何故なら母国語と外国語を混同しているからだ。子どもの母国語習得を観察して、それを外国語学習に当て嵌めることは出来ない。外国語の学習を母国語と同じようにゼロ歳から始め、その外国語で生活させるというのであれば、その場合の外国語は、子どもにとって既に外国語でなくなっている。

言語の学習には、模倣的な学習と論理的な学習がある。論理だけで模倣的訓練を欠いては言語として機能しない。論理抜きの丸暗記・機械的訓練では学習は成り立たない。論理

的に納得した上で練習に励み、練習を通して論理を発見する。この二つの相関関係の上に言語学習は成立する。

言語学習がルールに支配されているとの視点は重要である。言語の学習はルールの学習である。外国語学習は、「早ければ早いほどよい」と思い込んでいる人は、この点を見落としている。週一回でも小学校で英語を実施することが効果的と考え、そう信じ込んでいる。

英語学習を中学校1年生から始める場合と、小学校3年生から始める場合とでは、何がどのように違ってくるのか考えてみる。中学生は模倣的学習に銜いを感じ始めるが、論理的学習には耐えられる。一方、小学生は、模倣的学習は受け入れても論理的学習に発展して行き難い。

小学校外国語活動では、ゲームや歌が多用され、外国語学習との乖離が甚だしい現状を示している。キーポイントは、小学生が模倣的学習の中からルールを導き出せるかという点である。母国語の場合はルールを抽出するのに十分な時間と繰り返しが保障されている。小学校英語の授業時間は、週3時間程度を想定。繰り返し練習の時間と量には限度がある。練習を通して、ルールを導き出す、気付や発見に繋がる時間的余裕があるとは考え難い。

外国語の早期教育は、全く効果がないのだろうか？効果は限定的である。大方の専門家・研究者は、「早ければ早いほどよい」という社会的通念は妄想であり、間違いであると指摘している。外国語学習に関しては、大人の方が子どもより勝っているとのデータ・検証が見られる。データ・検証が示す唯一のメリットは、発音と言われている。発音は、模倣的要素が勝っているため、早く始めることが優位に作用する場合が多く散見される。

これまでの研究成果を見る限り、「早ければ早いほどよい」との仮説は、第二言語習得の多くの過程で無効であることになる。第二言語習得の中核は語彙と文法構造の習得であり、子どもの方が優れているのは、発音の領域に限定される。(Thomas Scovel 2000年)

早く始めて効果が期待できるのは発音だけである。仮にネイティブ並の発音を獲得できたとしても、コミュニケーション能力という観点からは、それほど重要なものではない。これまでの研究から導き出された結論である。

小学校英語のような制約の多い環境でも、指導の方法によっては、語彙や文法学習にも一定の効果は期待できる。それは指導者の資質・能力や技量、限られた授業時数の有効な活用、子どもの学習意欲、学習の継続性が有機的に機能した場合に限られる。外国語学習は、早いうちから、慣れ親しんでいれば功を奏すると言えるような単純なものではない。

言語の学習には長い時間を要する。その大部分はルールの発見とその応用練習が占める。言語の学習は、単調な作業の繰り返しである。コミュニケーション能力の育成はこの単調な繰り返しによって育まれる。

言語の学習は、興味深いものであり、それにかかる長い時間は、工夫次第で楽しいものになる。小学校英語を単なる娯楽の時間にしてはならない。楽しい英語学習は単調な訓練を楽しく感じさせてくれる知的作業のことを意味している。ただ楽しく遊ぶことではない。

第11章 あなたは英語で戦えますか？

グローバル化により、いろいろな地域にいる相手とコミュニケーションを取る機会はこれまでになく増えている。多様性に満ちたボーダーレスの社会では、そもそも相手が非協

力的で敵意を持っている場合もあれば、お互いの理解が食い違ったり、誤解が生じたりして予期せぬ衝突が起こる可能性もある。相手が感情的になり議論が立ち行かなくなることもしばしばあることではない。

こうした場面で自分の任務を遂行するには、高度なコミュニケーション能力で解決を図る必要がある。こうしたタフな環境下で、相手の感情を静めたり、解決策を見出したりするためのコンフリクト・マネジメント^{〔※注1〕}が英語で求められる。

「戦える英語力」とは、喧嘩に強くなることではない。分からない時に間髪を入れずに質問することができ、会話の流れに素早く反応できる能力。文化的背景が異なる人を説得できる論理が求められる。英語で即時に対応する能力が乏しいのは日本の英語教育の弊害でもある。一問一答主義を叩き込まれ、英語でのコミュニケーションにも正解を求めてしまいがちである。その結果、賢い人ほど、間違いを恐れて考え込んでしまうからだ。

世界で使われている英語の多数派は、アメリカンイングリッシュでもなく、クイーンズイングリッシュでもなく、非ネイティブによるグローバルイングリッシュである。グローバルイングリッシュで大切なのは正しい英語ではなく、伝わる英語なのである。

多様性や衝突にも対応できる英語力とは、正しい英語を話すために発音に拘ったりするのではなく、発話することである。分かった振りをしない。分かりましたとは誰でも言えるが、本当に理解しようとしているならば、必ず質問が出るものだ。当事者意識を持って聞いたり、話したりすることでコミュニケーションの曖昧さを減らすことに繋がる。

相手を説得する論理力は、日本人の不得手な要素だ。阿吽の呼吸や相手の言うことを察する文化は、多様性の環境下では誤解のもととなる。日本人的な均質性の中に留まっていると、文化の認識もステレオタイプになってくる。

一方、グローバルイングリッシュの環境下に飛び込んで行くと英語コミュニケーションの特性である多様性とのぶつかり合いを楽しむ余裕が出てくる。その結果、タフな環境下でも自分を見失わずに相手と議論ができるようになる。交渉力、折衝力及び高度なコミュニケーション能力を備えていることがグローバル人材と言えるのではないかな？

第12章 シングリッシュって何？

シンガポールの英語は、シングリッシュと呼ばれる。中国語やマレー語の影響を強く受けている。近年アジア英語に触れる機会は増えている。取り分け、ここ2~3年はアセアン諸国の中で存在感を増しているのがシングリッシュである。

中国系やマレー系など多民族を抱えるシンガポールでは英語が公用語だが、それぞれの民族の言語特徴が混じり合ったシングリッシュが発達した。マレーシアだけでなく、近隣のタイやベトナム、インドネシアでも話す人が増えている。英語をネイティブ言語としない東南アジアの人々にとって、シングリッシュは英語に比べ語彙や語句が短く理解し易い。シングリッシュが台頭する東南アジアだけでなくアジア諸国は総じて国民の英語力が高い。英語能力を測るTOEFLやTOEICの点数を比較してもアジア諸国は日本を上回っている。

アジア諸国の英語力が向上している背景には、各国が英語教育に熱心に取り組んできたことがある。シンガポールやフィリピン、インドでは英語は公用語か準公用語と位置づけられ、小学校から必修となっている。マレーシアやタイでも、英語教育は小学校から始

まっている。韓国は、1997年以來、英語は小学校3年生からの必修教科となっている。サムングループでは、TOEICのスピーキングテストを採用試験に導入している。社会人になっても英語力向上が求められている。

アジアの英語レベルが格段に上がってきているのとは対照的に日本人の英語力は20年の後塵を拝している。失われた20年状態にある。アジア諸国の人々が躊躇することなく英語を使う理由には、多民族国家が挙げられる。

更に、多宗教が挙げられる。就業時間中でも、イスラム教徒は祈りの時間を尊重し優先する。宗教は生活に溶け込んでいる。国全体ではヒンドゥー教、仏教、キリスト教等があり、民族の統一を図るのが英語と言える。多民族、多宗教、多文化といった環境下では英語が果たす役割は極めて大きい。

アジアと一口に言っても、民族や文化、習慣、価値観は多岐に亘る。相手のバックグラウンドに対する理解を深めることが重要となってくる。多様性に満ち溢れたアジアだから故に、緩衝材的役割となる英語が重要な存在となっている。

第13章 英語で授業は必要か？

大学で英語熱が高まっている。英語で授業を始めたり、外国人教師を増やしたりと、グローバル人材を育成する安倍政権の教育改革の方針を受けた流れに沿っている。しかし、英語一辺倒の教育は大学の質を上げ、学生を人間として成長させることができるのか見極める必要がある。

文部科学省によると、英語教育以外の科目で英語による授業を採り入れている大学は、2011年度全国で222に増えている。昨年度に公募を始めた、大学教育の国際化を進める「スーパーグローバル大学」事業には延べ109大学が応募している。2012年度に始めた「グローバル人材育成」事業には42大学の計画が選ばれ、億単位の補助金が支給されている。

競争が益々激化していく世界を日本はどのように生き抜いて行くかが問われている。今、最も求められているのは、誰も思いつかないアイデア、豊かな発想を生む創造力である。それには幅広い視野と深い洞察力が必要である。

英語で授業をする必要があったのは明治初期である。英語の教科書しかなかった頃の時代である。従って、外国人教師から英語で教わっていた。しかし、今、全く環境は異なる。哲学でも経営学でも、高度なレベルまで全ての分野において日本語で学ぶことができる。日本は大学院博士課程まで自国語で教育できる。アジアにおいては例外的な国と言える。

実際、日本人物理学者が相次いでノーベル賞を受賞した2008年に韓国日報がその背景を探り、「自国語で深く思考できるからだ」と指摘している。韓国の名門大学は英語で科学を教えているが、日本と同様、自国語で教育すべきである。」と論評している。

元岐阜大学教授寺島隆吉氏は、「私たちは母語である日本語でこそ深く思考できる。母語を耕し、本質的なものに対する知的好奇心を育むことこそが、大学が果たすべき大きな役割なのです。そうやって自らの関心を研ぎ澄ませていけば、専門分野に進めば進むほど範囲が狭まり、使われる語彙の数も限られてくる。そこさえ英語で押さえれば、英語の文献も難なく読めるようになるのです。」と述べ、効果の程に疑問を呈し、警鐘を鳴らしている。

その一方、国際教養大学学長 鈴木典比古氏は、「まず考えるべきは、若い世代が担う21

世紀の世界がどうなっていくかです。グローバル化はさらに進み、国際共通語としての英語の重要性はますます高まる。それがわかっているながら、大学教育をいつまでも日本語中心にやっているといいのでしょうか。」と積極的に推進すべきとの立場を崩していない。

秋田県にある公立大学の国際教養大学では、授業は100%英語で行われている。講義型の一方通行の授業はない。小人数クラスで議論も発表も全て英語で行われる。学生にとっては隠れる場所はない。日本語に変換する余裕もない。英語で即座に、明確に自分の考えを伝えなければならない場に置かれる。

日本の大学は長い間、翻訳文化にどっぷり漬かってきた。英語を始め西洋の言語で書かれたものを一旦、日本語に訳し、その内容を日本語で受け止め、日本語で解釈し、日本語で考えを纏める。

しかし、オリジナルの英語を日本語に置き換えてから理解するのでは対話やディベートにはついて行けない。概念や論理がずれてしまいがちだ。例えば、英語のeconomyは本来、家計や節約という意味を持っているが、日本語では経済と訳している。これは経世済民、つまり中国の古典の世を治め民を救うことから経と済を採って創った訳語である。元の言語と翻訳された言語は必ずしも一致するとは限らない。

鈴木典比古氏は、更に続ける。「大学が教えるべきもう一つの英語力が、書く力です。日本人研究者が海外に向かって発表する英語論文の数が少ないと批判されています。また、国内でも外国の文献紹介などを学問研究と称している人たちがいますが、いずれも20世紀型の翻訳文化に起因しています。いつまでも原書の翻訳にとどまっている時代ではありません。」との持論を展開している。

鈴木典比古氏は最後に、「21世紀を生きる学生たちに訴えたいことがあります。英語の概念や語句を日本語に訳して理解するという、20世紀型の勉強にとどまってはけません。英語のまま理解し、新しい考えやアイデアを生み出せるようになってほしい。日本の大学はそれを教え、育てる場になるべきです。」と付け加え、その必要性を強調している。

第14章 一歩進んだ東アジア諸国の取り組みから日本は何を学ぶべきか？

1997年の通貨危機を契機に、韓国政府は外貨を稼ぐ企業やグローバル人材を育てるため、英語教育に舵を切った。「世界1%のグローバルリーダーを育てるアジア最大の英語教育都市」をキャッチコピーに新都市建設が、韓国済州島で進んでいる。379ヘクタールの広大な敷地に、欧米トップクラスの名門私立校の分校と大学を誘致した。病院やコンビニエンスストアでも、フィリピン人従業員を雇うなど英語を常用化する計画である。

2011年9月、韓国政府の要請を受け、イギリスの私立女子校「ノース・ロンドン・カレッジ・エイト・スクール」が海外分校として初の「NLCS チェジュ」(定員1508人)を開講した。幼稚園から高校まで14年間の共学の一貫校である。

台湾では、1993年度「国民小学課程標準」が改訂され、外国語教育は「団体活動」として導入され、実施されてきた。2005年度に小学校での英語教育が教科として必修化された。過去10年間の英語教育の成果と課題を検証するために、高雄市苓雅區中正国民小学を視察訪問する機会を筆者は得た。小学校での英語教育実践校として呉軒銘校長から話を直接伺い、実際に授業を担当している鄭曉敏主任教諭の授業参観及び研究協議を通して、質の高

い指導法やその成果について徹底的な協議がなされ特筆すべき成果を得ることができた。

課題としては、高等学校等の入試の壁が支障となり、学年が進行するに連れ、コミュニケーションな授業と乖離が顕著となる傾向があるとの指摘があった。確かに授業を参観する限り、英語が多用されてはいるものの、高度な文法事項の説明になると中国語の方が理解は進むとの矛盾を抱えている面は否めない。

次に視察訪問した台北市日僑學校に在籍する児童・生徒は830名の大規模校である。両親の国際結婚により得た二つの国籍、二つのことば（台湾語と日本語）を使い分けるバイリンガル児童・生徒の特性を活かし、外国語教育に積極的に取り組み成果を挙げている。卒業後、世界を舞台に活躍できるグローバル人材育成を目指すカリキュラム編成や亀山佳久校長の特色ある教育方針及び学校運営は特筆に値する貴重な体験となった。

台湾を始め東アジア諸国の小学校での英語教育の実施状況及び成果と課題を検証する過程で得た協議内容や検証資料・データは、日本でも今後、導入される小学校英語教育及び小学校英語教員養成システム構築の際、大いに活用できるものと確信している。

おわりに

それにも拘らず「グローバル人材とは何か？」という疑問は残る。グローバル人材育成推進会議が挙げる要件にしても、語学力を除けば、全ての子どもに必要な能力である。経団連の「グローバル人材の育成に向けた提言」(2011年6月)では、グローバル人材を「日本企業事業活動のグローバル化を担い、グローバル・ビジネスで活躍する日本人及び外国人人材」と定義している。

要するにグローバル人材とは国際社会に貢献する人材でもなく、人類発展のために寄与する人材でもなく、日本の企業の中で、国際競争に勝つために働く人材のことである。

グローバル人材育成に向けた施策、国際的な大学入学資格であるIBの認定校は基本的にはカリキュラムを英語で行うことが義務付けられているが、文部科学省と国際バカロレア機構との協議により、カリキュラムの半分以上を日本語で実施することが可能となった。

日本語によるIBカリキュラムでの認定校は、2015年度以降に同機構から認可される。探究型学習が主体のIBカリキュラムの導入・拡充により、知識伝達型の日本の学校の授業の在り方に大きな転換を齎す可能性及び教員の意識改革に繋がる契機となることを期待する。長年に亘って教育関係者が実現できなかった授業改革や大学入試改革という大きなテーマが、奇しくも日本の企業が国際競争に勝つための要請から生まれてきたことにより、あっさり具現化されてしまうとしたら、なんとも皮肉なことであろうか？

グローバル化=英語力との考え方には多くの日本人の英語コンプレックスが根底にある。異質な者を受容し、相手にも受容して貰える力、交渉力。突き詰めれば、高度なコミュニケーション能力を備えた人材こそが世界を舞台に活躍できるグローバル人材ではないか？

【注】

【※注1】 コンフリクト (Conflict) とは、「意見や利害の衝突、葛藤、対立」と言った概念を意味する言葉。組織運営においてネガティブに評価されがちなこのような状況を組織の活性化や成長の機会と捉え、積極的に受け入れて問題解決を図ろうとする考え方をコンフリクト・マネジメント (Conflict Management) と呼ぶ。

世界を舞台に活躍できるグローバル人材って何？

コンフリクト（Conflict）を戦略的に活用することで、組織内のコミュニケーションや人間関係が強固になり、異なる意見を集約する過程で新しいアイデアが生まれ、組織にとってのメリットが期待できる。（『日本の人事部』2011.5.30.掲載）

《参考文献・資料》

- 週刊東洋経済「特集 今年こそ！英語」2016.1.9.（東洋経済新報社）
朝日新聞朝刊「フォーラム 英語デビュー」オピニオン2015.7.6.掲載
週刊朝日「大学の『グローバル人材育成』ってなんだ？」2015.2.27.号（朝日新聞出版）
朝日新聞朝刊「小学英語 岐阜市の挑戦 特区11年—1年生から正式教科に—」2015.2.12.掲載
週刊東洋経済「特集 最強の英語力」2015.1.10（東洋経済新報社）
日本経済新聞朝刊「東京都が英語村—中高校生向け施設来春にも検討委—」2014.12.22.掲載
朝日新聞朝刊「英語力持つ先生目標以下」教育2014.11.20.掲載
週刊東洋経済「特集 学校が危ない」2014.9.20.（東洋経済新報社）
朝日新聞朝刊「英語に浸る 過疎地の挑戦—岡山県総社市に特区—」教育2014.7.4.掲載
朝日新聞朝刊「争論 大学生は英語で学べ」オピニオン2014.7.3.掲載
日本経済新聞第二部進学広告特集「何でも肯定形で失敗を恐れず挑戦を」2014.6.13.掲載
朝日新聞朝刊「教育2014年 世界は 日本は 一めざす世界の1%—」2014.1.1.掲載
教職研修「『生きる力』の次、新たな“資質・能力”を探る」2014.1月号（教育開発研究所）
日本教育新聞「文科省『改革工程表』進捗状況を見る」教育改革2013.12.16・23.掲載
朝日新聞朝刊「中学英語 英語で授業『使えない』打破へ」2013.12.14.掲載
週刊東洋経済「特集 英語は7割でイケル！」2013.11.16.（東洋経済新報社）
朝日新聞朝刊「記者有論 小学校の英語強化 子供に何を求めるのか」2013.11.2.掲載
朝日新聞朝刊「英語で授業、OK？—高校の英語、新学期スタート—」2013.4.6.掲載
朝日新聞朝刊「日本語を身に付けるのが先—小学校での英語教科化—」教育2013.7.24.掲載
週刊東洋経済「特集 本当に強い大学2012」2012.10.27（東洋経済新報社）
「日本人の英語はなぜ間違えるのか？」Mark Petersen 著（集英社インターナショナル）
「非ネイティブエリートがやっている英語勉強法」齊藤淳著（中経出版）
「あなたは英語で戦えますか」鈴木孝夫著（富山房インターナショナル）
「なぜ、国際教養大学で人材は育つのか」中嶋嶺雄著（祥伝社黄金文庫）
「国際共通語としての英語」鳥飼玖美子著（講談社現代新書）
「『日本人と英語』の社会学」寺沢拓敬著（研究社）
「続・日本人の英語」Mark Petersen 著（岩波新書）
「日本人の英語」Mark Petersen 著（岩波新書）
「日本人はなぜ英語ができないか」鈴木孝夫著（岩波新書）
「日本語が見えると英語も見える」荒木博之著（中公新書）
「閉ざされた言語 日本語の世界」鈴木孝夫著（新潮選書）
「ことばと文化」鈴木孝夫（岩波新書）
「なぜ外国語を学ぶか」田辺保著（講談社現代新書）
「ヴィスタ英和辞典」若林俊輔、根岸雅史、静哲人、松澤伸二、小田茂、他共著（三省堂）
「グローバル時代の英語教育—新しい英語科教育法—」岡秀夫編著（成美堂）
「外国語教育学研究のフロンティア」東京大学外国語教育学研究会編著（成美堂）
「英語授業の心・技・愛」静哲人著（研究社）
「『英語授業力』強化マニュアル」岡秀夫著（大修館書店）
「新版・英語科教育ハンドブック」米山朝二著（大修館書店）
「新訂版・新英語科教育の展開」塩沢利雄著（英潮社）
「中学校学習指導要領解説・外国語編」文部科学省（開隆堂）
「高等学校学習指導要領解説・外国語編・英語編」文部科学省（開隆堂）